

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 日東ベスト株式会社
 コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 淳
 (氏名) 渡辺 豊
 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 TEL 0237-86-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,190	△0.1	436	△5.2	509	△5.9	277	25.1
24年3月期	47,245	2.8	460	158.3	541	121.9	221	49.4

(注) 包括利益 25年3月期 357百万円 (53.5%) 24年3月期 232百万円 (144.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.91	—	2.6	1.6	0.9
24年3月期	18.31	—	2.1	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 81百万円 24年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,618	10,807	34.2	893.25
24年3月期	31,733	10,594	33.4	875.68

(参考) 自己資本 25年3月期 10,807百万円 24年3月期 10,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,404	△731	△586	2,712
24年3月期	2,293	△928	△671	2,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	65.5	1.4
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	52.4	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		48.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.2	100	△14.0	130	△25.0	70	△32.5	5.79
通期	48,600	3.0	550	26.0	600	17.7	300	8.2	24.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細については、添付資料の15ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	12,102,660 株	24年3月期	12,102,660 株
25年3月期	4,076 株	24年3月期	4,011 株
25年3月期	12,098,611 株	24年3月期	12,098,734 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,287	△0.2	342	12.6	404	28.7	206	204.3
24年3月期	47,367	2.7	304	148.7	314	148.1	67	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.04	—
24年3月期	5.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	30,623	9,801	9,801	32.0	810.11			
24年3月期	30,819	9,661	9,661	31.4	798.60			

(参考) 自己資本 25年3月期 9,801百万円 24年3月期 9,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかに持ち直しの動きが見られました。また新政権による経済対策の効果から円安・株価回復傾向にあり、景気回復に向かうことが期待されております。

食品業界におきましては、個人消費にやや改善傾向が見られるものの、依然として低価格志向が継続しています。更に最近の円安も加わり原材料高が進むなど厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、震災の影響を受けていた水産品を中心とする商品群の回復や、原材料の安定的な確保、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。しかしながら、缶詰部門等の減少により、当連結会計年度における売上高は、471億9千万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面に関しましては、営業利益は4億3千6百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は5億9百万円（前年同期比5.9%減）となりました。当期純利益は前期の税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩しによる影響が無くなったこと等により、2億7千7百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

事業部門の区別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、367億7千2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

日配食品部門につきましては、71億1千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

缶詰部門等につきましては、33億2百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

科目別の状況は、次のとおりであります。

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は471億9千万円（前年同期比0.1%減）となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、震災の影響を受けていた水産品を中心とする商品群の回復や安定的な供給に努めたこと等から売上が増加し、特に農水産調理品で前年同期比7.0%増等となりました。

その結果、当部門の売上高は367億7千2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

・日配食品部門

日配食品部門につきましては、売上高は71億1千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、備蓄食品の需要減等から売上高は33億2百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、前連結会計年度並みとなりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ1千3百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ2千3百万円の減少となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ1千4百万円の減少となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ6百万円の減少となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ3千1百万円の減少となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ1千3百万円の増加となりました。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ3千1百万円の増加となりました。これは主として固定資産処分損が増加したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ5千万円の減少となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ2千8百万円の減少となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額につきましては、前連結会計年度に比べ7千7百万円の減少となりました。

これは主として前期の税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩しによる影響が無くなったことによります。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ5千5百万円の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要や輸出環境の改善、各種経済対策を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、原材料や原油等の資源価格の上昇や、デフレ状況が継続していること、電気料金の値上げ等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、生産体制の維持に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めることにより、次期の見通しとしては売上高486億円、営業利益5億5千万円、経常利益6億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗及び達成状況)

当社グループは、前連結会計年度作成の中期経営計画に基づき収益性の向上に取り組んでおりますが、昨今の景気停滞の影響により当初想定いたしました進捗に対しては遅れ気味であり、当連結会計年度作成の中期経営計画にて見直しを実施いたしました。この内容につきましては、「3. 経営方針 (2) 目標とする経営指標」に記載しております。

また、結果は上記「当期の経営成績」に記載の通りとなりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に受取手形及び売掛金や原材料が減少したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少し、316億1千8百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金や未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し、208億1千1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円増加し、108億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加し、27億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億4百万円となり、前年同期に比べ8億8千9百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の増加額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億3千1百万円となり、前年同期に比べ1億9千7百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億8千6百万円となり、前年同期に比べ8千4百万円減少いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	34.6	33.4	34.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.3	27.1	33.0	30.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.9	14.0	3.8	6.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	4.6	23.9	15.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、生産設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、来期の配当につきましては、1株につき12円の年間配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品（冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等）及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

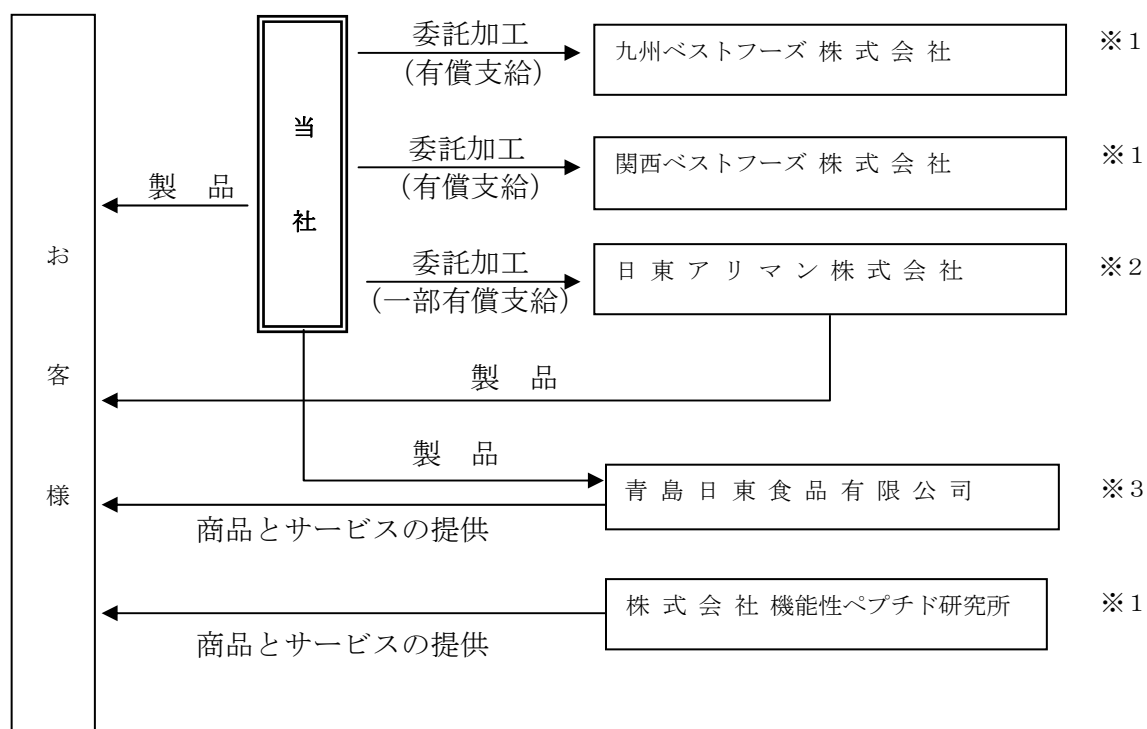
九州ベストフーズ株式会社及び関西ベストフーズ株式会社は、冷凍食品の製造を行っており、製品の全てが当社の委託加工品であります。

青島日東食品有限公司は、中国青島市において食品販売及び飲食業を営んでおります。

日東アリマン株式会社は、冷凍食品及びレトルトパウチ食品の製造販売を行っており、製品の一部が当社の委託加工品であります。

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画を作成し、平成26年度を最終年度として、売上高490億円、経常利益15億円を目標数値として営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心かつ安定的な商品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新商品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略による中期事業計画を定め実行しております。

(中期事業計画)

- ① 商品の安定供給のために、原材料の安定確保をはかります。
- ② 商品力の強化をはかります。
- ③ ISO9001の品質マネジメントシステム及びISO14001の環境マネジメントシステムを推進します。
- ④ 品質維持・管理に最大限の注意を払います。
- ⑤ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、放射能やアレルゲンへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社グループでは顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために検査・分析能力等の更なる充実を図り、グループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,756	2,547,849
受取手形及び売掛金	※5 9,200,433	※5 9,093,435
有価証券	190,186	170,193
商品及び製品	2,864,238	2,799,116
仕掛品	262,140	317,642
原材料及び貯蔵品	1,344,781	1,214,091
繰延税金資産	283,980	274,680
その他	289,027	406,945
貸倒引当金	△102,684	△77,747
流動資産合計	16,772,860	16,746,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,040,462	※2 16,176,999
減価償却累計額	△10,928,060	△11,285,780
建物及び構築物(純額)	5,112,401	4,891,218
機械装置及び運搬具	※2 14,682,215	※2 14,855,324
減価償却累計額	△10,817,153	△11,010,839
機械装置及び運搬具(純額)	3,865,062	3,844,485
工具、器具及び備品	1,361,847	1,379,839
減価償却累計額	△1,239,335	△1,251,298
工具、器具及び備品(純額)	122,511	128,540
土地	※2 2,593,151	※2 2,593,067
建設仮勘定	2,625	75,373
有形固定資産合計	11,695,751	11,532,685
無形固定資産		
その他	159,537	168,189
無形固定資産合計	159,537	168,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,166,926	※1 2,351,788
長期貸付金	3,192	2,438
繰延税金資産	669,437	563,361
その他	※1 404,647	※1 255,422
貸倒引当金	△138,529	△1,858
投資その他の資産合計	3,105,673	3,171,151
固定資産合計	14,960,962	14,872,026
資産合計	31,733,823	31,618,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 7,083,631	※5 7,133,667
短期借入金	※2 3,410,000	※2 3,210,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,309,900	※2 1,497,200
リース債務	—	5,923
未払金	1,986,234	1,827,718
未払法人税等	96,978	61,194
賞与引当金	435,201	433,902
その他	1,163,874	1,145,133
流動負債合計	15,485,819	15,314,740
固定負債		
長期借入金	※2 2,771,500	※2 2,789,300
リース債務	—	29,126
退職給付引当金	1,495,316	1,404,465
役員退職慰労引当金	238,618	257,118
その他	1,147,999	1,016,468
固定負債合計	5,653,433	5,496,478
負債合計	21,139,253	20,811,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,289,294	7,421,292
自己株式	△3,759	△3,815
株主資本合計	10,468,106	10,600,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,463	206,966
その他の包括利益累計額合計	126,463	206,966
純資産合計	10,594,570	10,807,013
負債純資産合計	31,733,823	31,618,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	47,245,078	47,190,269
売上原価	※1, ※6 38,401,005	※1, ※6 38,356,824
売上総利益	8,844,073	8,833,445
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,975,532	2,936,992
保管費	725,211	746,217
広告宣伝費	271,040	333,961
給料及び手当	1,762,319	1,779,019
賞与引当金繰入額	143,525	141,772
退職給付費用	101,968	89,842
旅費及び交通費	226,591	235,034
貸倒引当金繰入額	9,708	△25,536
減価償却費	104,625	90,682
その他	2,063,154	2,068,859
販売費及び一般管理費合計	※1 8,383,678	※1 8,396,846
営業利益	460,394	436,598
営業外収益		
受取利息	1,311	1,103
受取配当金	21,082	23,461
持分法による投資利益	110,702	81,672
その他	52,301	64,900
営業外収益合計	185,397	171,137
営業外費用		
支払利息	102,725	96,293
その他	1,449	1,740
営業外費用合計	104,174	98,033
経常利益	541,617	509,702
特別利益		
固定資産売却益	※2 771	※2 5,757
投資有価証券売却益	—	8,379
特別利益合計	771	14,136
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 17,344
固定資産除却損	※4 41,582	※4 42,361
減損損失	—	※5 13,664
その他	1,358	1,173
特別損失合計	42,940	74,543
税金等調整前当期純利益	499,448	449,295
法人税、住民税及び事業税	122,828	94,065
法人税等調整額	155,125	78,048
法人税等合計	277,953	172,113
少数株主損益調整前当期純利益	221,494	277,181
当期純利益	221,494	277,181

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	221,494	277,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,362	78,451
持分法適用会社に対する持分相当額	2,122	2,050
その他の包括利益合計	※1 11,485	※1 80,502
包括利益	232,979	357,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,979	357,684
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
当期首残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
当期首残高	7,212,986	7,289,294
当期変動額		
剰余金の配当	△145,186	△145,183
当期純利益	221,494	277,181
当期変動額合計	76,308	131,997
当期末残高	7,289,294	7,421,292
自己株式		
当期首残高	△3,612	△3,759
当期変動額		
自己株式の取得	△146	△56
当期変動額合計	△146	△56
当期末残高	△3,759	△3,815
株主資本合計		
当期首残高	10,391,944	10,468,106
当期変動額		
剰余金の配当	△145,186	△145,183
当期純利益	221,494	277,181
自己株式の取得	△146	△56
当期変動額合計	76,161	131,941
当期末残高	10,468,106	10,600,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114,978	126,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,485	80,502
当期変動額合計	11,485	80,502
当期末残高	126,463	206,966
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,978	126,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,485	80,502
当期変動額合計	11,485	80,502
当期末残高	126,463	206,966
純資産合計		
当期首残高	10,506,923	10,594,570
当期変動額		
剰余金の配当	△145,186	△145,183
当期純利益	221,494	277,181
自己株式の取得	△146	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,485	80,502
当期変動額合計	87,646	212,443
当期末残高	10,594,570	10,807,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	499,448	449,295
減価償却費	1,348,517	1,250,349
減損損失	—	13,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,892	△161,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	506	△90,851
長期未払金の増減額 (△は減少)	△126,367	△119,179
固定資産除売却損益 (△は益)	40,810	53,948
受取利息及び受取配当金	△22,393	△24,564
支払利息	102,725	96,293
持分法による投資損益 (△は益)	△105,540	△74,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△938,410	106,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,121	140,309
未収入金の増減額 (△は増加)	29,484	△79,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,430,679	50,035
未払金の増減額 (△は減少)	95,683	△67,227
その他	352,560	70,686
小計	2,480,474	1,614,164
利息及び配当金の受取額	21,602	25,352
利息の支払額	△95,815	△91,845
法人税等の支払額	△112,594	△143,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293,666	1,404,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△845,947	△710,706
有形固定資産の売却による収入	1,053	34,975
ソフトウェアの取得による支出	△14,826	△54,044
投資有価証券の取得による支出	△35,058	△169,152
投資有価証券の売却による収入	11,840	182,691
その他	△45,893	△15,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,832	△731,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,376,800	△1,494,900
割賦債務の返済による支出	△449,032	△446,368
自己株式の取得による支出	△146	△56
配当金の支払額	△145,328	△145,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,307	△586,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	693,373	86,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,569	2,625,942
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,625,942	※1 2,712,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う連結損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成 26 年 3 月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成 27 年 3 月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 1,194,741 千円 出資金 0 千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 1,271,125 千円 出資金 0 千円
※ 2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,386,816 千円 機械装置及び運搬具 1,994,311 千円 土地 1,420,662 千円 計 6,801,789 千円 (2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 2,158,500 千円 1年内返済予定の長期借入金 1,068,700 千円 長期借入金 2,506,000 千円 計 5,733,200 千円	※ 2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,238,001 千円 機械装置及び運搬具 2,044,456 千円 土地 1,420,578 千円 計 6,703,036 千円 (2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 1,960,000 千円 1年内返済予定の長期借入金 1,191,000 千円 長期借入金 2,555,000 千円 計 5,706,000 千円
3. 受取手形割引高 1,258 千円	3. 受取手形割引高 623 千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000 千円 借入実行残高 3,400,000 千円 差引額 2,000,000 千円	4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000 千円 借入実行残高 3,200,000 千円 差引額 2,200,000 千円
※ 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 276,809 千円 支払手形 849,749 千円	※ 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 283,133 千円 支払手形 938,132 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)						
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 851,567 千円	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 852,128 千円						
※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5 千円 土地 766 千円 計 771 千円	※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,318 千円 土地 4,439 千円 計 5,757 千円						
※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,609 千円 機械装置及び運搬具 30,735 千円 工具、器具及び備品 903 千円 その他(ソフトウェア) 334 千円 計 41,582 千円	※ 3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 17,344 千円 ※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,016 千円 機械装置及び運搬具 20,380 千円 工具、器具及び備品 724 千円 解体修繕費 15,240 千円 計 42,361 千円						
	※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">習志野工場</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	習志野工場	建物
用途	場所	種類					
遊休資産	習志野工場	建物					
	固定資産の減損損失の把握に当たっては、事業部門別を基本として将来使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、上記の遊休資産については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失 13,664 千円を特別損失に計上しております。						
※ 6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,468 千円	※ 6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32,694 千円						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 Δ 2,125 千円 組替調整額 1,358 千円 税効果調整前 Δ 767 千円 税効果額 10,130 千円 その他有価証券評価差額金 9,362 千円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 2,122 千円 その他の包括利益合計 11,485 千円	※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 123,222 千円 組替調整額 Δ 7,443 千円 税効果調整前 115,779 千円 税効果額 Δ 37,328 千円 その他有価証券評価差額金 78,451 千円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 2,050 千円 その他の包括利益合計 80,502 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,817	194	—	4,011

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 194株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,186	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,183	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,011	65	—	4,076

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,183	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,183	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,440,756 千円 有価証券勘定 190,186 千円 計 2,630,942 千円 預入期間が 3 か月超の定期預金 <u>△5,000 千円</u> 現金及び現金同等物 2,625,942 千円 2. 重要な非資金取引の内容 新たに計上した割賦購入未払金の額 199,221 千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,547,849 千円 有価証券勘定 170,193 千円 計 2,718,042 千円 預入期間が 3 か月超の定期預金 <u>△5,000 千円</u> 預入期間が 3 か月超の定期預金 <u>△560 千円</u> 現金及び現金同等物 2,712,482 千円 2. 重要な非資金取引の内容 新たに計上した割賦購入未払金の額 378,118 千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 875 円 68 銭	1株当たり純資産額 893 円 25 銭
1株当たり当期純利益 18 円 31 銭	1株当たり当期純利益 22 円 91 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	221,494	277,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,494	277,181
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,734	12,098,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成 25 年 6 月 26 日付予定）

(1) 代表者の変動

取締役相談役	鈴木俊幸	（現 代表取締役会長）
代表取締役会長	内田 淳	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	大沼一彦	（現 専務取締役生産本部長）

なお、上記変動につきましては、平成 25 年 4 月 26 日付で開示しております。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

塚田荘一郎	（現 生産副本部長兼生産部長）
工藤象二郎	（現 経理部長）
近野 修	（現 購買部長）

②退任予定取締役

渡辺 豊	（現 常務取締役）
工藤儀雄	（現 常務取締役）